SEKISUIKASEI

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

Spiral-up 2024

積水化成品工業株式会社

(プライム市場 証券コード：4228)

2023年11月9日

本日のご説明内容

- 1 2023年度 上期決算概要
- 2 2023年度 通期業績見通し
- 3 2023年度 上期トピックス

本日のご説明内容

- 1 2023年度 上期決算概要
- 2 2023年度 通期業績見通し
- 3 2023年度 上期トピックス

2023年度上期 決算概要

(単位：億円)	2022年度 上期	2023年度 上期			前年比		期初計画比	
	実績 (A)	期初計画 (B)	修正見通し (C)	実績 (D)	(D)-(A)	増減率	(D)-(B)	増減率
売上高	609.2	640.0	640.0	650.0	+40.8	107%	+10.0	102%
営業利益 <営業利益率>	△ 3.1 -	2.0 <0.3%>	3.0 <0.5%>	3.4 <0.5%>	+6.5	-	+1.4	169%
経常利益	0.7	1.0	11.0	11.7	+11.0	-	+10.7	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 3.5	△ 5.0	4.0	4.6	+8.1	-	+9.6	-

● 前年比、計画比ともに「増収・増益」

※ 2023年10月27日公表「連結業績予想修正に関するお知らせ」において、上期の利益を上方修正しました。

- ・ 営業利益 + 1 億円 モビリティ領域+ 6 億、ヒューマンライフ分野△ 4 億、中国需要低迷△ 1 億
- ・ 経常利益 + 1 0 億円 } 為替差益や米国における雇用助成金（コロナ対応）収入など
- ・ 当期利益 + 9 億円

2023年度 上期 經常利益増減 (前年比)

2023年度 上期 インダストリー分野

(単位：億円)	2022年度 上期	2023年度 上期		前年比		計画比	
	実績 (A)	期初計画 (B)	実績 (C)	(C)-(A)	増減率	(C)-(B)	増減率
売上高	352.7	380.0	404.6	+51.8	115%	+24.6	106%
営業利益 <営業利益率>	△ 1.3 —	0.0 —	6.4 <1.6%>	+7.8	—	+6.4	—

● **売上高**：モビリティ領域の需要回復により、前年比・計画比とも「増収」

- ・モビリティ：自動車生産台数の回復を背景に、前年同期比「増収」
- ・エレクトロニクス：液晶関連需要は、前年下期比「増収」で、好調だった「前年並み」にまでほぼ回復
- ・医療・健康：テクノゲル、エラスティルともに、前年同期比「減収」

● **営業利益**：モビリティ領域の需要回復と欧州Proseatの赤字縮小で、前年比・計画比とも「増益」

2023年度 上期 ヒューマンライフ分野

(単位：億円)	2022年度 上期	2023年度 上期		前年比		計画比	
	実績 (A)	期初計画 (B)	実績 (C)	(C)-(A)	増減率	(C)-(B)	増減率
売上高	256.4	260.0	245.4	△11.1	96%	△14.6	94%
営業利益 <営業利益率>	7.0 <2.7%>	13.0 <5.0%>	9.4 <3.8%>	+2.5	—	△3.6	—

● **売上高**：主力のシート・ビーズともに需要は低調に推移、前年比・計画比ともに「減収」

- ・食
 - シート 内中食需要は堅調も、食材値上げも影響し「低調」
 - ビーズ 水産やライフグッズ用途の需要減少、農産向けも出荷が伸びず「低調」
- ・住環境・エネルギー：工事物件の進捗遅れなどにより「低調」

● **営業利益**：原料価格上昇分の価格転嫁やコスト削減で、前年比「増益」
エネルギー価格上昇分の価格転嫁遅れにより、計画比「減益」

2023年度 上期 財政状況

(単位：億円)	2022年度期末	2023年度上期末	前期対比
総資産	1,452	1,473	+ 21
純資産	585	566	△ 19
自己資本比率	39.8%	37.9%	△ 1.9%
1株あたり純資産	1,275円00銭	1,230円34銭	△44円66銭
(参考) 自己資本	577	558	△ 19
現金及び預金	111	96	△ 15
短期借入金	130	154	+ 24
長期借入金	181	168	△ 13
社債	70	70	0
有利子負債	381	392	+ 11
D/Eレシオ (倍)	0.66	0.70	+ 0.04

※注) 上記の有利子負債は、借入金と社債の合算値です。

- 有利子負債は為替レートの影響(+15億円)があり増加
- 財政状況の大きな変動はない

本日のご説明内容

- 1 2023年度 上期決算概要
- 2 2023年度 通期業績見通し
- 3 2023年度 上期トピックス

2023年度 通期業績見通し

(単位：億円)	2022年度	2023年度			前年比	
	通期実績 (A)	上期実績 (B)	下期見通し (C)	通期見通し (D)	増減 (D)-(A)	増減率
売上高	1,246.8	650.0	650.0	1,300.0	+53.2	104%
営業利益 <営業利益率>	7.9 <0.6%>	3.4 <0.5%>	9.6 <1.5%>	13.0 <1.0%>	+5.1	164%
経常利益	7.0	11.7	5.3	17.0	+10.0	241%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4.5	4.6	0.9	5.5	+1.0	121%

● 前年比 「増収・増益」

● 計画比 営業利益を「下方修正」(20億円 → 13億円 △7億円) ※2023年10月27日公表

- ・ モビリティ領域の新規需要取り込み継続 約 + 3 億円
- ・ ヒューマンライフ分野の上期減益の影響等 約 △ 4 億円
- ・ 欧州子会社 Proseat における人件費高騰や中国需要低迷影響等 約 △ 6 億円

2023年度 通期業績見通し

(単位：億円)	2022年度			2023年度			前年対比		2024年度
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期(見通し)	通期(見通し)	通期増減額	通期増減率	通期(見通し)
売上高	609	638	1,247	650	650	1,300	+53	104%	1,350
インダストリー	353	368	721	405	385	790	+69	110%	790
ヒューマンライフ	256	270	526	245	265	510	△16	97%	560
営業利益	△ 3	11	8	3	10	13	+5	164%	40
(営業利益率)	—	1.7%	0.6%	0.5%	1.5%	1.0%			3.0%
インダストリー	△ 1	0	△ 1	6	8	14	+15	—	38
ヒューマンライフ	7	19	26	9	14	24	△2	91%	31
本社コスト	△ 9	△ 8	△ 17	△ 12	△ 12	△ 25	△8	—	△ 29

※ 本社コストにはDXシステム費用などを含む

2023年度 インダストリー分野 通期見通し

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 見通し			前年比	
		上期 実績	下期 見通し	(B)	(B) - (A)	
売上高	721	405	385	790	+69	110%
(基盤事業)	407	215	204	419	+11	103%
(Proseat事業)	313	190	182	371	+58	118%
営業利益	△ 1	6	8	14	+15	—
(基盤事業)	29	17	16	33	+4	114%
(Proseat事業)	△ 30	△ 10	△ 9	△ 19	+11	—

2023年度通期は、前年比「増収・増益」の見通し

基盤事業

(エレクトロニクス)

光学用微粒子

梱包材

(モビリティ)

自動車部材

部品梱包材

(医療・健康)

高機能ゲル

シューズ部材

Proseat 事業

(モビリティ)

自動車部材

2023年度 インダストリー分野 (基盤事業) 通期見通し

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	407	215	204	419	+11	103%
営業利益 <営業利益率>	29 <7.0%>	17 <7.8%>	16 <7.9%>	33 <7.8%>	+4 -	115% -

エレクトロニクスとモビリティの需要回復で、前年比「増収・増益」

エレクトロニクス

液晶ディスプレイ市場が回復し、光学用途微粒子、液晶向け梱包材ともに「増収」

モビリティ (基盤事業)

自動車生産回復で部材が「増収」
梱包材で「減収」を見込むも、
トータルで「増収」

医療・健康

高機能ゲル、シューズ部材ともに前年比「減収」の一方、ウレタン加工事業の伸びなどがあり、トータルで「前年並み」

2023年度 インダストリー分野 (Proseat事業) 通期見通し

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	313	190	182	371	+58	118%
営業利益	△ 30	△ 10	△ 9	△ 19	+11	—
<営業利益率>	—	—	—	—	—	—

自動車生産回復と価格交渉の進展などで、前年比「増収・赤字縮小」

西中欧州の自動車生産回復力は弱く、黒字転換は2024年度という従来見通しを据え置き

2023年度 インダストリー分野 (Proseat事業) 改善進捗

		期初計画 (通期)	上期実績	見通し (通期)	
収益性 改善計画 (前年比)	+	エネルギー・部材価格転嫁、価格改定			
		生産性改善、調達コスト低減、労務費・経費削減	+ 31億円	+ 20億円	+ 36億円
		販売増による収益改善			
	△	人件費上昇、減価償却費増など	△ 17億円	△ 13億円	△ 22億円
		本社部門、工場人員リストラ費用			
	△	為替影響(販売・原料)	-	△ 2億円	△ 3億円
合 計		+ 14億円	+ 5億円	+ 11億円	

- ・ 価格改定交渉は第2四半期にて一部妥結、工場の生産性改善は進む。
- ・ 東欧における人員不足慢性化で人件費増加。生産変動時の柔軟な労務費コントロール要。

2023年度 ヒューマンライフ分野 通期見通し

(単位：億円)	2022年度 実績 (A)	2023年度 見通し			前年比	
		上期	下期	(B)	(B) - (A)	
売上高	526	246	264	510	△16	97%
営業利益 <営業利益率>	26 <4.9%>	9 <3.8%>	15 <5.5%>	24 <4.7%>	△2 -	93% -

需要低迷とエネルギー価格上昇を受け、前年比「減収・減益」の見通し

2023年度 設備投資概要

(単位：億円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
	実績	実績	実績	実績	実績	(期初計画)	上期実績	年間予定
設備投資額	74	53	54	38	37	(60)	25	57
減価償却費	45	61	62	62	57	(63)	28	59

● 主な設備投資

(2023年度 上期実績)

情報システムインフラ整備

グローバル拠点新設備導入

研究開発設備

大阪本社リニューアル など

(2023年度 下期予定)

生産システム改善設備

情報システムインフラ整備

環境対応設備

研究開発設備 など

2023年度 株主還元（予想）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (予定)
1株あたり当期純利益(円)	75.33	69.09	51.29	24.86	△ 130.99	10.00	12.12
1株あたり配当(円)	27	30	30	21	12	12	12
配当性向(連結)	36%	43%	59%	85%	—	120%	
自己株式取得(百万円)	621.2	—	—	141.5	—	—	
総還元性向(連結)	54%	43%	59%	97%	—	120%	
ROE	5.5%	4.8%	3.6%	1.6%	—	0.8%	
自己株式消却(万株)	—	—	—	—	—	—	

- **配当方針** 連結業績の動向に応じかつ、配当の安定性と内部留保のバランスを総合的に判断
※配当性向 30～40% を目途
- **配当予想** 年間 12円/株（中間 3円、期末 9円）

本日のご説明内容

- 1 2023年度 上期決算概要
- 2 2023年度 通期業績見通し
- 3 2023年度 上期トピックス

5 事業領域トピックス「エレクトロニクス」

世界初、量産可能な製法において
「テクポリマー」ポリイミド中空微粒子を開発

ポリイミド中空微粒子開発品の電子顕微鏡写真

外観

断面

● 中空微粒子特長

- ・ 低誘電
- ・ 絶縁性
- ・ 軽量性
- ・ 低密度
- ・ 低屈折率

高速大容量通信システム（5 Gや6 G）で使用される電子回路基板の各種部材に添加することで、通信経路を流れる信号が減衰する度合い（伝送損失）を抑制することが見込まれることから、情報通信技術の革新に寄与する材料として評価が進められています。

5 事業領域トピックス「モビリティ」

「ピオセラン」リターナブル梱包材
トヨタ自動車とのクローズドリサイクルシステム構築

トヨタ自動車が繰り返し使用したピオセランのリターナブル梱包材を回収・再原料化し、リターナブル梱包材としてトヨタ自動車で再利用する「クローズドリサイクルシステム」を構築しました。

5 事業領域トピックス「医療・健康」

「テクノゲル」（高機能ゲル素材） 脳波測定領域への展開

BCIデバイス（※）に、テクノゲルを用いた脳波測定用電極が採用されました。脳神経科学とITを融合したブレインテックの進歩により、ヘルスケアやモビリティなど様々な領域で、脳情報の測定や可視化による技術開発や新サービスの提供が期待されています。

※BCI（ブレイン・コンピューター・インターフェイス）デバイスとは

脳波などの電気信号をコンピューターに伝えるため、体に装着するヘッドバンドやイヤホンのようなウェアラブルデバイスの総称です。

5 事業領域トピックス「食」

非発泡プラスチック容器からの置き換えによる
プラスチック使用量削減

株式会社エフピコの大型食品容器「祝賀桶」シリーズ

当社「エスレンシート」PZシリーズ

株式会社エフピコと共同で、プラスチック使用量削減ニーズに応える製品を開発しました。従来の非発泡プラスチック容器（HIPS）を、発泡ポリスチレン製の容器に置き換えることで、プラスチック使用量を50～60%削減することが可能となりました。

5 事業領域トピックス「住環境・エネルギー」

大阪・関西万博施設整備事業に
リサイクルEPS軽量盛土材が採用

万博施設整備において、資源循環・3Rの推進基準が示されているなか、使用済み発泡スチロールのリサイクルビーズを用いた「エスレンブロックRNW」が採用されました。

環境貢献製品の創出と拡大

当社は、環境貢献製品（サステナブル・スタープロダクト）の登録件数と売上高比率の目標を定め、持続可能社会に貢献する事業拡大を戦略的にすすめています。

登録件数の目標と実績

売上高比率の目標と実績

環境配慮を求める社会ニーズを受け、順調に伸ばしています

リサイクル・バイオマス原材料の活用拡大

当社グループの使用原材料を、従来の石化由来バージン材料から、リサイクル材または生分解・バイオマス由来材料に置き換えていきます。（2030年目標：総生産量の50%）

リサイクル・バイオマス製品の上市と販売増加に伴い
順調に伸長しています

気候変動対応

当社グループは、CO₂排出量の削減目標を定め、2050年カーボンニュートラルに挑戦しています。また、TCFD提言に基づく情報開示をしており、今後も情報開示の充実を進めてまいります。

CO₂排出量 (Scope1+2) 削減目標と実績

生産の省エネルギー化や高効率化、再生エネルギー活用などにより
順調にCO₂排出量を削減しています

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

内容に関するお問合せは

コーポレート戦略本部 コーポレートコミュニケーション部

E-mail : ir_pr@sekisuikasei.com

SEKISUIKASEI[•]

Our Planet. Our Tomorrow.